

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 第一化成株式会社

コード番号 4235 URL <http://www.dkktokyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本多希夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 山本一良

TEL 042-644-6516

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,269	36.3	224	—	280	—	130	—
22年3月期	2,399	△13.6	△90	—	△58	—	△35	—

(注) 包括利益 23年3月期 128百万円 (—%) 22年3月期 △37百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.42	—	6.1	7.9	6.9
22年3月期	△6.41	—	—	△1.7	△3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 39百万円 22年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,696	2,239	59.3	391.75
22年3月期	3,438	2,131	60.6	372.54

(参考) 自己資本 23年3月期 2,190百万円 22年3月期 2,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	181	△34	△93	1,562
22年3月期	332	△21	153	1,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	—	1.3
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	29.9	1.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	8.1	120	△11.8	125	△22.8	52	△35.0	9.38
通期	3,570	9.2	260	16.1	270	△3.6	200	53.8	34.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,800,000 株	22年3月期	6,800,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,209,594 株	22年3月期	1,209,594 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	5,590,406 株	22年3月期	5,590,574 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,276	36.7	231	—	255	—	120	—
22年3月期	2,396	△13.7	△91	—	△74	—	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.56	—
22年3月期	△11.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,574	2,119	57.7	369.02
22年3月期	3,324	2,019	59.1	351.19

(参考) 自己資本 23年3月期 2,062百万円 22年3月期 1,963百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	8.0	180	19.2	120	55.8	21.47
通期	3,570	9.0	340	33.3	280	133.3	50.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(開示対象特別目的会社関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国向けの輸出の拡大等により一部の企業における収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の景気減速や北アフリカ地域の政情不安定を背景にした円高の進行、株価の低迷、雇用情勢の一層の悪化など景気の下押しリスクが完全に払拭されてはおりませんでした。これに加え3月に発生した東日本大震災により、先行きの不透明感がさらに増し、企業収益悪化の懸念が強まるなど、今後の情勢を見極めることが困難な状況となっております。

合成皮革業界におきましては、依然として韓国・台湾・中国などのメーカーの安価な製品が市場を席卷しており、世界的な自然災害等による原材料の不足や原油の高騰による資材価格の上昇等により、コスト面からも新興勢力へ対抗することが厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、顧客ニーズに対応した新製品の開発ならびに品質の向上に取り組むとともに業務の効率化によるコスト削減に努めてきました。この結果、北米市場での用途拡大や新製品の投入による販売増進、特に車輛用製品については米国メーカーを中心に新製品が採用されることで販売の大幅な回復につながりました。また、手袋用製品も欧州向けに販売が堅調に推移したことにより当連結会計年度の売上高は32億69百万円（前連結会計年度比36.3%増）、営業利益は2億24百万円（前連結会計年度は営業損失90百万円）、経常利益が2億80百万円（前連結会計年度は経常損失58百万円）、当期純利益が1億30百万円（前連結会計年度は当期純損失35百万円）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	124,581	3.8	129,354	△3.7
	家具・車輛用	2,206,967	67.5	1,500,209	47.1
	手袋用	728,657	22.3	622,891	17.0
	その他	144,401	4.4	110,913	30.2
	計	3,204,608	98.0	2,363,368	35.6
その他	溶剤（DMF）	64,798	2.0	35,886	80.6
合計		3,269,407	100.0	2,399,255	36.3

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

- 衣料用**：当社製品の特徴である薄くて軽くストレッチ性に富んだ“フルーレ”タイプ等への受注は安定的であったものの、依然として海外の廉価製品に押されており、国内外ともに販売は伸び悩み、苦しい状況で推移いたしました。
この結果、衣料用の売上高は1億24百万円（前期比3.7%減）となりました。
- 家具・車輛用**：米国向け家具用製品やコントラクト・マーケットの需要が増加し、ボート用途等の需要が回復したこと及び顧客要望に応えた製品改良・開発により車輛用新製品が採用され、大幅に販売が増加しました。
この結果、家具・車輛用の売上高は22億6百万円（前期比47.1%増）となりました。
- 手袋用**：当期に投入した新製品の販売が好調であり、また従来からのゴルフ手袋用や乗馬用手袋についても欧米マーケットを中心に堅調であり、国内向け販売も順調に推移しております。
この結果、手袋用の売上高は7億28百万円（前期比17.0%増）となりました。
- その他**：宝飾ケース用で使用されておりスエードタイプの受注は依然として堅調であり、銀面調のナッパタイプも改良により顧客評価が高まっております。
この結果、その他用の売上高は1億44百万円（前期比30.2%増）となりました。
- 溶剤(DMF)**：製品製造の過程において使用された溶剤(DMF)を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしておりますが、前期に比べ生産量が増加したことにより回収余剰量が増加したため、売上高は64百万円（前期比80.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油をはじめとする資源価格の高騰や不安定な世界情勢などの要因から世界経済の先行きは不透明な中ではありますが、当社の受注は順調に推移するものと見込んでおります。しかし、3月に発生した東日本大震災により派生した福島原子力発電所事故による電力供給不足が本年夏季に予想され、計画停電や使用電力の総量制限等の規制が実施された場合、埼玉事業所での生産能力の低下を惹起させることが想定されます。こうした影響を回避すべく工場稼働時間や就業時間の変更、自家発電装置設置等の検討を行い、操業の安定化に努めてゆきたいと考えております。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高は35億70百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2億60百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は2億70百万円（前年同期比3.6%減）、当期純利益は2億円（前年同期比53.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総資産	3,438	3,696
純資産	2,131	2,239
自己資本比率 (%)	60.6	59.3
1株当たり純資産 (円)	372.54	391.75

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権の増加2億21百万円、たな卸資産の増加40百万円増加する一方、有形固定資産の減価償却による減少50百万円、投資不動産の減損による減少11百万円等により前連結会計年度末に比べ2億57百万円増の36億96百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済60百万円があったものの、仕入債務の増加28百万円、未払法人税等の計上1億6百万円、引当金の増加37百万円により前連結会計年度に比べ1億50百万円増の14億56百万円となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加1億2百万円等により1億7百万円増加の22億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	△93
現金及び現金同等物の増減額	464	53
現金及び現金同等物の期末残高	1,508	1,562
借入金期末残高	854	793

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億41百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失63百万円）、減価償却費の計上、未払金の増加等の収入に対し売上債権の増加、長期借入金の返済及び配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、前連結会計年度末15億8百万円に対し53百万円増加し、当連結会計年度末には15億62百万円（前期比3.6%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億81百万円（前年同期比45.3%の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億41百万円、減価償却費84百万円、投資有価証券評価損27百万円、未払金の増加42百万円に対し、売上債権の増加2億21百万円、たな卸資産の増加40百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比58.1%の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得25百万円、保険積立金の払い込み12百万円に対し貸付金の回収による収入10百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期は1億53百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済60百万円及び配当金の支払額27百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
自己資本比率 (%)	56.2	58.4	66.2	60.6	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	67.4	31.0	38.2	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.0	1.1	—	2.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	50.3	—	25.7	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本とし、設備投資、新製品の開発、会社の競争力を維持強化しつつ、取締役会において将来の事業展開に備えるための内部留保の必要性などを勘案し、配当を決定することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成23年3月期）の利益配当につきましては、上記の考え方及び当社を取り巻く事業環境を勘案し、1株当たり年7円といたします。なお、当期の連結配当性向は29.9%となっております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金を10円と予定しております。

内部留保金につきましては、継続的な成長・発展のための設備の更新・製品開発等に充当していく計画であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記記載のリスク項目は当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの最近2連結会計年度における輸出比率は、前連結会計年度は85.4%、当連結会計年度は86.2%と高くなっており、当社グループの業績は、海外市場の動向に影響を受けます。

主要海外取引先とは為替差損益の相互負担契約を結び、為替変動によるリスクを回避しておりますが、販売単価の見直しや受注が増減することにより、当社グループの業績は影響を受けます。

② 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの最近2連結会計年度における販売実績のうち、当社グループからの販売比率が継続して10%を超える相手先は、北米及びヨーロッパ地区での独占供給契約を締結しているUltrafabrics, LLCとAcushnet FootJoy (Thailand) Limitedの2社であり、当連結会計年度の売上高に占める割合は80.4%であります。このため、両社の販売動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 特定の仕入先からの仕入割合が高いことについて

当社グループは、原材料である基布や樹脂等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先との関係を密接に保ちながら、安定的な調達に努めております。需要の急増による原材料不足や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻・合併等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品開発と価格競争について

合成皮革業界は厳しい競争下にあり、研究開発による新製品の開発や顧客要求への対応等が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。その一方で、開発された高品質・高付加価値製品より、アジア圏の各メーカーが当社グループの製品と同様な品質で、より安い価格の製品を安定供給するようになった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 製品における欠陥の発生

当社グループの製品については、確立された品質管理体制により高機能・高品質を備えた合成皮革製品を市場に供給しております。しかしながら、製品に欠陥が発生したことにより顧客から賠償費用等の多額のコストが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 生産設備について

イ 法的規制

当社製品についての法的規制はありませんが、設備及び生産活動において地盤沈下監視、大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制、省エネルギー法による燃料消費量管理、危険物取扱関連等のさまざまな法的規制・行政指導を受けており、今後、これらの法規制が強化された場合、設備投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ 災害や停電等による影響

当社グループの製品は、すべて埼玉県行田市にある埼玉事業所1拠点で生産を行っております。このため、生産設備において発生する災害、停電又はその他の事象により製造機器の損傷又は材料調達先に壊滅的な被害が生じた場合、操業が停止し、生産・出荷活動が停止する可能性があります。特に今回の東日本大震災や今後発生する災害等のさまざまな要因により電気ガス等のエネルギー供給において総量規制など使用制限がなされた場合には、当社の生産活動において著しい影響を受ける可能性があります。

ハ 人材の確保と技術伝承

当社グループの製品は、高度な技術等専門知識及び経験を有する社員により製造・開発されております。しかしながら何らかの要因により雇用が流動化し人材が流出した場合、技術・知識及び経験を伝承するためのある期間にわたり教育と訓練を行うことができず、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 当社の筆頭株主について

本資料提出日における当社発行済株式総数は6,800,000株であり、そのうち当社の筆頭株主である東京中小企業投資育成株式会社は当社株式の1,402,000株を所有し、その所有株式数の発行済株式総数に対する割合は20.62%であります。

同社は、中小企業の自己資本の充実と健全な成長発展をはかるため、中小企業投資育成株式会社法（昭和38年6月10日 法律101号）に基づいて設立された政策会社で、昭和47年に当社の増資を引き受けて以来、当社の筆頭株主であります。同社の投資方針は長期保有を基本としているものの、一般的に、未公開株式に投資を行う目的は、公開後において所有する株式を売却することであるから、今後、同社の保有政策の変更が生じて当社株式の売却方針となった場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社2社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前期 平成22年3月期	当期 平成23年3月期
湿式合成皮革	衣料用	5.4	3.8
	家具・車輛用	62.5	67.5
	手袋用	26.0	22.3
	その他	4.6	4.4
その他	溶剤（DMF）	1.5	2.0
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤（DMF）は、原材料（樹脂）に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

衣料用 : 衣料用の主要なマーケットは、欧州と国内のアパレル業界であり、主用途は婦人服向けであります。

家具・車輛用 : 家具・車輛用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

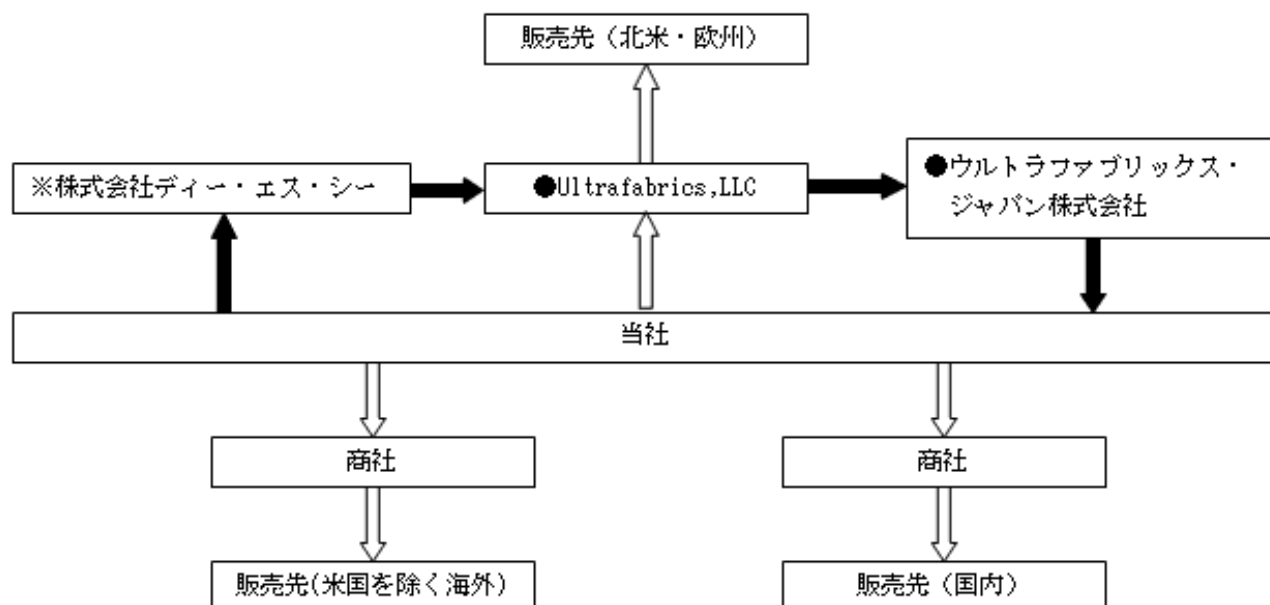
手袋用 : ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他 : 腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材として提供しております。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法（Delaware Limited Liability Company Act）に基づき設立された持分法適用関連会社 Ultrafabrics, LLC に対し、メンバー（持分参加者）として出資を行うための国内連結子会社であります。

当社の Ultrafabrics, LLC への出資持分は15%であります。影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。また Ultrafabrics, LLC は、日本国内に100%所有子会社であるウルトラファブリックス・ジャパン株式会社を保有しており、同社は当社の株式及び新株予約権を保有しております。なお、Ultrafabrics, LLC と当社との間では、北米及び欧州における独占的供給契約が締結されております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社、●は持分法適用関連会社 ◀製品の流れ ▶ 出資の流れ

連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー1社のみであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1)、(2)、(3)の3項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dkktokyo.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

(4) 会社の対処すべき課題

① 新しい市場の創造と開拓への取り組み

合成皮革業界は、国内メーカーとの競争に加え、海外からの安価な製品の流入により厳しい価格競争が続いております。また世界的な原材料不足により材料価格も高騰しており、コストアップ圧力も一段と強くなっております。そのような中で、当社は多様化してきた顧客のニーズに対応するため製品の研究開発力を強化し、商品の差別化をはかり、顧客の感性に応える製品のラインナップ化をすすめてまいります。またエンドユーザーのニーズをいち早く察知するために販売代理店と協調して新製品、新用途の開発を引き続き積極的にすすめ、地球環境に配慮した合成皮革作りをすすめてまいります。販路についても従来は北米を中心としておりましたが、今後は広くヨーロッパもターゲットとすべく新たな販売契約も締結し対応してゆきたいと考えております。

② 経営効率の推進

当社では需要変動に合わせたフレキシブルな生産体制を指向して、需要動向の把握から原材料の購買までを含め生産工程の合理化を実施し、製造コストの低減と品質の維持・向上を目指して取り組んでまいりました。しかし、このところの急激な原材料価格の変動や主要原材料供給量の不足に加え消費電力の削減が必要となるため、いわゆる「看板方式」の生産管理から発展させた形の「時宜に応じた生産管理」への対応が必要と考えております。従来目指しておりました「効率的な経営」をすすめるだけでなく、適正在庫・適正生産・適正利潤をさらに目指した「時宜に応じた経営の効率化」を推進してまいります。

③ 生産ライン・拠点の充実の検討

当社は生産拠点として埼玉県行田市に工場を置き、生産ラインは1ラインで生産しております。従来より災害時対応については、ある程度の生産備蓄により復旧までの対応が可能と考えてまいりました。また生産キャパシティについても供給能力の向上を検討課題としておりましたが、東日本大震災のような大規模災害が関東地方で発生した場合のリスク回避策としてラインの複数化や新たな生産拠点についても検討を行ってまいります。

④ 環境への取り組み

当社では「環境」を経営の重要なテーマの一つに位置付けて環境保全活動に取り組んでおります。当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しておりますが、更にVOC対応合皮、水系樹脂等による環境にやさしい合成皮革の研究開発を推進してまいります。今後も当社グループは環境と調和した「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して全社的取り組みをはかり、廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,083	1,562,066
受取手形及び売掛金	※3 678,238	※3 899,314
商品及び製品	121,485	144,014
仕掛品	11,041	26,812
原材料及び貯蔵品	55,665	58,295
繰延税金資産	45,199	40,149
その他	85,315	100,783
流動資産合計	2,505,028	2,831,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	686,866	691,622
減価償却累計額	△473,225	△498,025
建物及び構築物(純額)	※1 213,641	※1 193,596
機械装置及び運搬具	1,315,245	1,335,120
減価償却累計額	△1,163,783	△1,211,315
機械装置及び運搬具(純額)	※1 151,461	※1 123,805
工具、器具及び備品	95,866	95,694
減価償却累計額	△82,089	△85,055
工具、器具及び備品(純額)	13,777	10,639
土地	※1 213,262	※1 213,262
有形固定資産合計	592,141	541,303
無形固定資産	20,072	16,750
投資その他の資産		
投資有価証券	77,989	64,878
その他の関係会社有価証券	54,098	37,499
従業員に対する長期貸付金	—	101
保険積立金	105,080	117,851
繰延税金資産	37,675	49,069
その他	※1 46,136	※1 37,114
投資その他の資産合計	320,980	306,515
固定資産合計	933,195	864,569
資産合計	3,438,224	3,696,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,853	284,062
1年内返済予定の長期借入金	60,960	360,960
リース債務	4,329	4,460
未払法人税等	90	106,816
繰延税金負債	715	—
賞与引当金	15,070	18,102
役員賞与引当金	—	10,000
その他	※3 61,726	※3 105,577
流動負債合計	398,745	889,979
固定負債		
長期借入金	793,320	432,360
リース債務	7,505	2,937
繰延税金負債	1,389	1,241
退職給付引当金	80,008	91,646
役員退職慰労引当金	25,570	38,760
固定負債合計	907,793	566,946
負債合計	1,306,539	1,456,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,029,414	2,132,365
自己株式	△588,075	△588,075
株主資本合計	2,096,959	2,199,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,878	1,234
為替換算調整勘定	△8,431	△11,099
その他の包括利益累計額合計	△14,310	△9,864
新株予約権	49,035	49,035
純資産合計	2,131,684	2,239,080
負債純資産合計	3,438,224	3,696,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,399,255	3,269,407
売上原価	2,119,516	2,602,574
売上総利益	279,738	666,832
販売費及び一般管理費	*1, *2 370,130	*1, *2 442,698
営業利益又は営業損失(△)	△90,391	224,134
営業外収益		
受取利息	1,073	404
受取配当金	1,276	1,339
持分法による投資利益	21,782	39,354
仕入割引	14,497	25,853
助成金収入	3,880	—
その他	8,399	4,435
営業外収益合計	50,910	71,388
営業外費用		
支払利息	12,925	13,466
その他	5,943	1,947
営業外費用合計	18,868	15,414
経常利益又は経常損失(△)	△58,349	280,108
特別利益		
賞与引当金戻入額	14,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	660	—
特別利益合計	14,660	—
特別損失		
固定資産除却損	*3 3,478	*3 182
減損損失	*4 16,346	*4 11,290
投資有価証券評価損	—	27,503
特別損失合計	19,825	38,976
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△63,514	241,131
法人税、住民税及び事業税	8,885	122,317
法人税等調整額	△36,557	△12,088
法人税等合計	△27,672	110,229
少数株主損益調整前当期純利益	—	130,902
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,842	130,902

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	130,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,816
為替換算調整勘定	—	6,581
その他の包括利益合計	—	※2 △2,234
包括利益	—	※1 128,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	128,667
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
前期末残高	2,093,211	2,029,414
当期変動額		
剰余金の配当	△27,954	△27,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,842	130,902
当期変動額合計	△63,797	102,950
当期末残高	2,029,414	2,132,365
自己株式		
前期末残高	△587,977	△588,075
当期変動額		
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	△588,075	△588,075
株主資本合計		
前期末残高	2,160,854	2,096,959
当期変動額		
剰余金の配当	△27,954	△27,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,842	130,902
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	△63,894	102,950
当期末残高	2,096,959	2,199,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,339	△5,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,538	7,112
当期変動額合計	△1,538	7,112
当期末残高	△5,878	1,234
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,545	△8,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△885	△2,667
当期変動額合計	△885	△2,667
当期末残高	△8,431	△11,099
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,885	△14,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,424	4,445
当期変動額合計	△2,424	4,445
当期末残高	△14,310	△9,864
新株予約権		
前期末残高	49,035	49,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,035	49,035
純資産合計		
前期末残高	2,198,004	2,131,684
当期変動額		
剰余金の配当	△27,954	△27,952
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,842	130,902
自己株式の取得	△97	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,424	4,445
当期変動額合計	△66,319	107,395
当期末残高	2,131,684	2,239,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△63,514	241,131
減価償却費	97,848	84,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,129	3,031
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,763	11,637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△660	13,190
減損損失	16,346	11,290
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,503
受取利息及び受取配当金	△2,350	△1,744
持分法による投資損益(△は益)	△21,782	△39,354
有形固定資産除却損	3,478	182
支払利息	12,925	13,466
売上債権の増減額(△は増加)	△220,063	△221,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	313,579	△40,929
仕入債務の増減額(△は減少)	139,132	28,208
未払金の増減額(△は減少)	△20,983	42,057
その他	△2,775	△28,444
小計	241,814	154,617
利息及び配当金の受取額	25,413	48,241
利息の支払額	△13,865	△13,381
法人税等の支払額	△29,911	△21,664
法人税等の還付額	109,245	14,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,696	181,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,762	△25,133
無形固定資産の取得による支出	△1,695	△3,772
投資有価証券の取得による支出	△4,796	△2,399
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	10,000	10,098
その他	△1,488	△12,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,742	△34,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△713,830	△60,960
リース債務の返済による支出	△4,399	△4,567
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△28,057	△27,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,615	△93,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,568	53,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,514	1,508,083
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,508,083	※ 1,562,066

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社ディー・エス・シー1社であり、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は Ultrafabrics, LLC及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の2社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>Ultrafabrics, LLCへの業務執行権及び出資持分は15%ではありますが、影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。</p> <p>なお、ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は同社の100%所有子会社であります。Ultrafabrics, LLCと当社との間には、北米等における独占的供給契約が締結されております。</p>	<p>持分法適用関連会社は Ultrafabrics, LLC及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の2社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>Ultrafabrics, LLCへの業務執行権及び出資持分は15%ではありますが、影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。</p> <p>なお、ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は同社の100%所有子会社であります。Ultrafabrics, LLCと当社との間には、北米及び欧州における独占的供給契約が締結されております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては引当金残高はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、支給対象期間による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上する方法から、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">149,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,565千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,960千円 (60,960千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,320千円 (793,320千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 24,383千円</p> <p>輸出為替手形割引高 5,822千円</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206,488千円	機械装置	149,815	土地	213,262	計	569,565千円	その他	10,776千円	1年以内に返済予定の長期借入金	60,960千円 (60,960千円)	長期借入金	793,320千円 (793,320千円)	売掛金	584,379千円	貸付金	10,000千円	未払金	3,976千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,300,000千円	<p>※1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">122,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,526千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,960千円 (360,960千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,360千円 (432,360千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 12,801千円</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">770,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,056千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	187,606千円	機械装置	122,658	土地	213,262	計	523,526千円	その他	8,494千円	1年以内に返済予定の長期借入金	360,960千円 (360,960千円)	長期借入金	432,360千円 (432,360千円)	売掛金	770,192千円	未払金	27,056千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,300,000千円
建物及び構築物	206,488千円																																																		
機械装置	149,815																																																		
土地	213,262																																																		
計	569,565千円																																																		
その他	10,776千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	60,960千円 (60,960千円)																																																		
長期借入金	793,320千円 (793,320千円)																																																		
売掛金	584,379千円																																																		
貸付金	10,000千円																																																		
未払金	3,976千円																																																		
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	1,300,000千円																																																		
建物及び構築物	187,606千円																																																		
機械装置	122,658																																																		
土地	213,262																																																		
計	523,526千円																																																		
その他	8,494千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	360,960千円 (360,960千円)																																																		
長期借入金	432,360千円 (432,360千円)																																																		
売掛金	770,192千円																																																		
未払金	27,056千円																																																		
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	1,300,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,644千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">91,830</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">22,882</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">22,507</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">65,809</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,620</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,809千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,060千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">11,953 4,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当連結会計年度において、利用を休止した従業員向け福利厚生施設を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額によっております。</p>	役員報酬	61,644千円	給与手当及び賞与	91,830	支払手数料	22,882	賃借料	22,507	研究開発費	65,809	退職給付費用	2,620	建物及び構築物	75千円	機械装置及び運搬具	3,060千円	工具、器具及び備品	232千円	ソフトウェア	108千円	計	3,478千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県熱海市	福利厚生施設	建物 土地	11,953 4,393	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,572千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">67,486</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">24,947</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,672</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,912</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,190</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した67,672千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県熱海市</td> <td rowspan="3">福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,292</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,290千円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額等によっております。</p>	役員報酬	85,572千円	給与手当及び賞与	67,486	賃借料	24,947	研究開発費	67,672	退職給付費用	3,912	役員賞与引当金繰入額	10,000	賞与引当金繰入額	10,172	役員退職慰労引当金繰入額	13,190	機械装置及び運搬具	88千円	工具、器具及び備品	93千円	計	182千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都八王子市	遊休資産	土地	2,282	静岡県熱海市	福利厚生施設	建物	7,292	構築物	318	土地	1,397
役員報酬	61,644千円																																																																				
給与手当及び賞与	91,830																																																																				
支払手数料	22,882																																																																				
賃借料	22,507																																																																				
研究開発費	65,809																																																																				
退職給付費用	2,620																																																																				
建物及び構築物	75千円																																																																				
機械装置及び運搬具	3,060千円																																																																				
工具、器具及び備品	232千円																																																																				
ソフトウェア	108千円																																																																				
計	3,478千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
静岡県熱海市	福利厚生施設	建物 土地	11,953 4,393																																																																		
役員報酬	85,572千円																																																																				
給与手当及び賞与	67,486																																																																				
賃借料	24,947																																																																				
研究開発費	67,672																																																																				
退職給付費用	3,912																																																																				
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																				
賞与引当金繰入額	10,172																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,190																																																																				
機械装置及び運搬具	88千円																																																																				
工具、器具及び備品	93千円																																																																				
計	182千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
東京都八王子市	遊休資産	土地	2,282																																																																		
静岡県熱海市	福利厚生施設	建物	7,292																																																																		
		構築物	318																																																																		
		土地	1,397																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△37,574千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△37,574

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,472千円
為替換算調整勘定	4,999
計	△1,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式(注)	1,209	0	—	1,209
合計	1,209	0	—	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り440株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権 (注)	普通株式	1,200	—	—	1,200	41,697
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,338
合計		—	1,200	—	—	1,200	49,035

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,954	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,952	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式	1,209	—	—	1,209
合計	1,209	—	—	1,209

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権 （注）	普通株式	1,200	—	—	1,200	41,697
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,338
合計		—	1,200	—	—	1,200	49,035

（注） 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,952	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,508,083	1,562,066
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
—	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,508,083</u>	<u>1,562,066</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、当社グループは同一セグメントに属する合成皮革製品の専門メーカーであり当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,492,281	88,345	467,719	2,048,346
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,399,255
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	62.2	3.7	19.5	85.4

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、フランス

(3) 東南アジア……………タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 生産及び販売管理システムにおけるサーバー （「工具、器具及び備品」）であります。 無形固定資産 生産及び販売管理システム（「ソフトウェア」） であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における当社製品の販売	当社製品の販売 販売費用等	1,492 1	売掛金 貸付金 未払金	584 10 3
	ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社	東京都千代田区	10	小売業	15.0	Ultrafabrics, LLCの100%所有子会社	新株予約権の付与	—	新株予約権	41

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. Ultrafabrics, LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満でありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

4. ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は関連会社であるUltrafabrics, LLCの100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しているため実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUltrafabrics, LLCであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

	Ultrafabrics, LLC
流動資産合計	908百万円
固定資産合計	27百万円
流動負債合計	625百万円
固定負債合計	34百万円
純資産合計	392百万円
売上高	2,270百万円
税引前当期純利益金額	147百万円
当期純利益金額	147百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における当社製品の販売	当社製品の販売 販売費用 営業外収益	2,204 17 0	売掛金 未払金	770 27
	ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社	東京都千代田区	10	小売業	15.0	Ultrafabrics, LLCの100%所有子会社	新株予約権の付与	—	新株予約権	41

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. Ultrafabrics, LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満でありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

4. ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は関連会社であるUltrafabrics, LLCの100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しているため実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUltrafabrics, LLCであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

	Ultrafabrics, LLC
流動資産合計	1,086百万円
固定資産等合計	124百万円
流動負債合計	826百万円
固定負債合計	20百万円
純資産合計	363百万円
売上高	2,940百万円
税引前当期純利益金額	253百万円
当期純利益金額	253百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 6,133</p> <p>たな卸資産評価損 23,424</p> <p>繰越欠損金 17,808</p> <p>その他 3,576</p> <hr/> <p>小計 50,943</p> <p>評価性引当額 $\Delta 5,057$</p> <p>繰延税金資産合計 45,885</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 686$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 45,199</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収還付事業税 $\Delta 1,402$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,402$</p> <p>繰延税金資産との相殺 686</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 715$</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 32,563</p> <p>役員退職慰労引当金 10,406</p> <p>減損損失 20,232</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,034</p> <p>その他 651</p> <hr/> <p>小計 67,888</p> <p>評価性引当額 $\Delta 30,212$</p> <p>繰延税金資産合計 37,675</p> <p>繰延税金資産の純額 37,675</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>未払分配金 $\Delta 1,389$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,389$</p> <p>繰延税金資産との相殺 —</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 1,389$</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 7,367</p> <p>たな卸資産評価損 16,100</p> <p>未払事業税否認 8,691</p> <p>その他 7,989</p> <hr/> <p>小計 40,149</p> <p>繰延税金資産合計 40,149</p> <p>繰延税金資産の純額 40,149</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 37,300</p> <p>役員退職慰労引当金 15,775</p> <p>投資有価証券評価損 11,194</p> <p>減損損失 25,257</p> <p>その他 221</p> <hr/> <p>小計 89,748</p> <p>評価性引当額 $\Delta 39,832$</p> <p>繰延税金資産合計 49,916</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 846$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 49,069</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 846$</p> <p>未払分配金 $\Delta 1,241$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 2,088$</p> <p>繰延税金資産との相殺 846</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 1,241$</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>役員賞与 1.7</p> <p>試験研究費税額控除 $\Delta 1.0$</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.2$</p> <p>外国税 3.5</p> <p>評価性引当 4.0</p> <p>その他 $\Delta 0.8$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については設備投資計画に照らして金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権である売掛金のうち86.2%が持分法適用関連会社に対するものであり著しい信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額は僅少であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資、自己株式購入に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。信用リスクの集中している持分法適用関連会社の売掛金及び関係会社長期貸付金について、管理部が持分法適用関連会社より月次財務諸表等を入手し、担当役員及び取締役が随時報告を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、大口顧客と為替リスクを折半する契約を締結しております。また、当社は、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務について固定金利を利用しており、支払金利の変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

これらの情報は管理部を通じ、取締役会において報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,508,083	1,508,083	—
(2) 売掛金	678,238	678,238	—
(3) 投資有価証券	27,989	27,989	—
(4) その他の関係会社有価証券	—	—	—
(5) 関係会社短期貸付金 (流動資産「その他」)	10,000	10,000	—
資産計	2,224,311	2,224,311	—
(1) 買掛金	255,853	255,853	—
(2) リース債務 (流動負債)	4,329	4,292	△36
(3) 未払法人税等	90	90	—
(4) 長期借入金	854,280	855,224	944
(5) リース債務 (固定負債)	7,505	7,278	△226
負債計	1,122,058	1,122,739	681
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) リース債務 (流動負債)、(4) 長期借入金、(5) リース債務 (固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	50,000
その他の関係会社有価証券	54,098

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) その他の関係会社有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,508,083	—	—	—
売掛金	678,238	—	—	—
関係会社短期貸付金	10,000	—	—	—
合計	2,196,321	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,960	360,960	360,960	60,960	60,960	10,440
リース債務	4,329	4,451	3,054	—	—	—
合計	65,289	365,411	364,014	60,960	60,960	10,440

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については設備投資計画に照らして金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権である売掛金のうち85.6%が持分法適用関連会社に対するものであり著しい信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額は僅少であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資、自己株式購入に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。信用リスクの集中している持分法適用関連会社の売掛金については、管理部が持分法適用関連会社より月次財務諸表等を入手し、担当役員及び取締役等に随時報告を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、大口顧客と為替リスクを折半する契約を締結しております。また、当社は、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務について固定金利を利用しており、支払金利の変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。これらの情報は管理部を通じ、取締役会において報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,562,066	1,562,066	—
(2) 売掛金	899,314	899,314	—
(3) 投資有価証券	14,878	14,878	—
(4) その他の関係会社有価証券	—	—	—
資産計	2,476,259	2,476,259	—
(1) 買掛金	284,062	284,062	—
(2) リース債務	7,398	7,296	△102
(3) 未払法人税等	106,816	106,816	—
(4) 長期借入金	793,320	797,015	3,695
負債計	1,191,597	1,195,190	3,592
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	50,000
その他の関係会社有価証券	37,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) その他の関係会社有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,562,066	—	—	—
売掛金	899,314	—	—	—
合計	2,461,381	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	360,960	360,960	60,960	10,440	—	—
リース債務	4,460	2,937	—	—	—	—
合計	365,420	363,897	60,960	10,440	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 株式	6,137	4,482	1,655
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,137	4,482	1,655
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 株式	21,852	33,420	△11,568
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,852	33,420	△11,568
合計		27,989	37,902	△9,913

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)及びその他の関係会社有価証券(連結貸借対照表計上額54,098千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 株式	6,580	4,482	208
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,580	4,482	2,098
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 株式	8,298	10,215	△1,916
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,298	10,215	△1,916
合計		14,878	14,697	181

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 50,000千円）及びその他の関係会社有価証券（連結貸借対照表計上額37,499千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△306,699</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">226,691</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△80,008</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。 なお、年金資産については、連結会計年度末における年金資産の公正な評価額によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,077</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">24,077</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	(1) 退職給付債務	△306,699	(2) 年金資産残高	226,691	(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△80,008	勤務費用	24,077	退職給付費用合計	24,077	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△313,587</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">221,940</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△91,646</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△313,587	(2) 年金資産残高	221,940	(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△91,646	勤務費用	21,461	退職給付費用合計	21,461
(1) 退職給付債務	△306,699																				
(2) 年金資産残高	226,691																				
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△80,008																				
勤務費用	24,077																				
退職給付費用合計	24,077																				
(1) 退職給付債務	△313,587																				
(2) 年金資産残高	221,940																				
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△91,646																				
勤務費用	21,461																				
退職給付費用合計	21,461																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式135,000株
付与日	平成19年 4月 19日
権利確定条件	付与日(平成19年 4月 19日)以降、権利確定日(平成21年 3月 22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年 4月 19日至平成21年 3月 22日
権利行使期間	平成21年 3月 23日から平成25年 6月 30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	135,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	135,000

② 単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	523
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	54.36

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式135,000株
付与日	平成19年4月19日
権利確定条件	付与日（平成19年4月19日）以降、権利確定日（平成21年3月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年4月19日至平成21年3月22日
権利行使期間	平成21年3月23日から平成25年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	135,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	135,000

② 単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	523
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	54.36

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

当連結会計年度において、本社及び研究所用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、埼玉事業所における建造物のリサイクリング費用等の資産除去債務は発生しておりますが、その債務を合理的に見積もることができないため、連結貸借対照表に計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.54円	1株当たり純資産額	391.75円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6.41円	1株当たり当期純利益金額	23.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△35,842	130,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△35,842	130,902
期中平均株式数(株)	5,590,574	5,590,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権2銘柄 1,200,000株及び135,000株 新株予約権の概要は、「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係) 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項」及び「(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,034	1,463,085
売掛金	678,238	899,314
商品及び製品	121,485	144,014
仕掛品	11,041	26,812
原材料及び貯蔵品	55,665	58,295
前払費用	—	7,983
繰延税金資産	43,297	35,483
未収還付法人税等	8,504	—
株主、役員又は従業員に対する短期債権	—	299
未収入金	58,703	92,420
その他	14,946	78
流動資産合計	2,424,917	2,727,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,072	456,828
減価償却累計額	△320,696	△333,225
建物（純額）	131,376	123,603
構築物	234,793	234,793
減価償却累計額	△152,529	△164,800
構築物（純額）	82,264	69,993
機械及び装置	1,305,122	1,324,997
減価償却累計額	△1,154,290	△1,201,578
機械及び装置（純額）	150,831	123,419
車両運搬具	10,122	10,122
減価償却累計額	△9,493	△9,736
車両運搬具（純額）	629	386
工具、器具及び備品	95,866	95,694
減価償却累計額	△82,089	△85,055
工具、器具及び備品（純額）	13,777	10,639
土地	213,262	213,262
有形固定資産合計	592,141	541,303
無形固定資産		
ソフトウェア	19,782	16,470
電話加入権	290	280
無形固定資産合計	20,072	16,750
投資その他の資産		
投資有価証券	77,989	64,878
関係会社株式	20,000	20,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	101
長期前払費用	—	4,103
敷金及び保証金	20,254	18,636
保険積立金	105,080	117,851
繰延税金資産	37,675	49,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	25,881	14,374
投資その他の資産合計	286,882	289,015
固定資産合計	899,097	847,069
資産合計	3,324,014	3,574,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,853	284,062
1年内返済予定の長期借入金	60,960	360,960
リース債務	4,329	4,460
未払金	31,998	74,509
未払費用	21,903	22,873
未払法人税等	—	106,636
預り金	7,720	8,117
賞与引当金	15,070	18,102
役員賞与引当金	—	10,000
その他	104	77
流動負債合計	397,940	889,799
固定負債		
長期借入金	793,320	432,360
リース債務	7,505	2,937
退職給付引当金	80,008	91,646
役員退職慰労引当金	25,570	38,760
固定負債合計	906,404	565,704
負債合計	1,304,344	1,455,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金	240,120	240,120
資本剰余金合計	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	200,690	293,261
利益剰余金合計	1,894,440	1,987,011
自己株式	△580,905	△580,905
株主資本合計	1,969,155	2,061,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,878	1,234
評価・換算差額等合計	△5,878	1,234
新株予約権	56,394	56,394
純資産合計	2,019,670	2,119,354
負債純資産合計	3,324,014	3,574,858

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 2,396,653	※1 3,276,198
売上原価		
製品期首たな卸高	434,362	121,485
当期製品製造原価	1,806,639	2,621,160
合計	2,241,002	2,742,646
製品期末たな卸高	121,485	144,014
製品売上原価	2,119,516	2,598,632
他勘定受入高	—	3,941
売上総利益	277,137	673,624
販売費及び一般管理費		
運搬費	21,844	※1 45,875
広告宣伝費	1,677	※1 1,413
役員報酬	61,644	85,572
給料手当及び賞与	91,830	67,486
退職給付費用	2,620	3,912
法定福利費	16,294	19,441
福利厚生費	3,731	2,578
通信費	1,907	1,683
旅費及び交通費	2,159	3,339
消耗品費	1,163	1,112
租税公課	3,142	4,154
支払手数料	22,870	23,018
交際費	3,537	4,624
減価償却費	9,435	8,525
保険料	1,276	1,084
研究開発費	※1, ※2 65,809	※1, ※2 67,672
賃借料	22,507	24,947
その他	35,567	75,197
販売費及び一般管理費合計	369,020	441,640
営業利益又は営業損失(△)	△91,883	231,983
営業外収益		
受取利息	※1 1,041	※1 375
受取配当金	1,276	1,339
仕入割引	14,497	25,853
経営指導料	※1 4,800	※1 4,800
助成金収入	3,880	—
その他	※1 10,297	5,421
営業外収益合計	35,792	37,790
営業外費用		
支払利息	12,925	13,466
支払補償費	3,806	—
その他	※1 2,090	978
営業外費用合計	18,822	14,445
経常利益又は経常損失(△)	△74,912	255,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	14,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	660	—
特別利益合計	14,660	—
特別損失		
固定資産除却損	*3 3,478	*3 182
減損損失	*4 16,346	*4 11,290
投資有価証券評価損	—	27,503
特別損失合計	19,825	38,976
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△80,077	216,351
法人税、住民税及び事業税	460	104,289
法人税等調整額	△15,065	△8,461
法人税等合計	△14,605	95,827
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,472	120,523

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,124,916	60.2	1,815,569	67.2
II 労務費		411,975	22.1	484,533	17.9
III 経費		330,563	17.7	401,837	14.9
当期総製造費用		1,867,455	100.0	2,701,939	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	14,512		11,041	
合計		1,881,968		2,712,981	
他勘定振替高		64,287		65,007	
期末仕掛品たな卸高		11,041		26,812	
当期製品製造原価		1,806,639		2,621,160	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
※1. 経費に含まれる主な費用	燃料費 108,834千円 減価償却費 88,412千円 電力費 30,665千円 消耗品費 18,273千円	燃料費 157,401千円 減価償却費 75,713千円 電力費 36,867千円 消耗品費 28,591千円
※2. 他勘定振替高の内容	主に販売費及び一般管理費の研究開発費への振替であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,120	240,120
資本剰余金合計		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	294,117	200,690
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△27,954	△27,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,472	120,523
当期変動額合計	△93,426	92,571
当期末残高	200,690	293,261
利益剰余金合計		
前期末残高	1,894,117	1,894,440
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△27,954	△27,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,472	120,523
当期変動額合計	△93,426	92,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,894,440	1,987,011
自己株式		
前期末残高	△580,807	△580,905
当期変動額		
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	△580,905	△580,905
株主資本合計		
前期末残高	2,062,679	1,969,155
当期変動額		
剰余金の配当	△27,954	△27,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,472	120,523
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	△93,524	92,571
当期末残高	1,969,155	2,061,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,339	△5,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,538	7,112
当期変動額合計	△1,538	7,112
当期末残高	△5,878	1,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,339	△5,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,538	7,112
当期変動額合計	△1,538	7,112
当期末残高	△5,878	1,234
新株予約権		
前期末残高	56,394	56,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,394	56,394
純資産合計		
前期末残高	2,114,734	2,019,670
当期変動額		
剰余金の配当	△27,954	△27,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,472	120,523
自己株式の取得	△97	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,538	7,112
当期変動額合計	△95,063	99,684
当期末残高	2,019,670	2,119,354

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、支給対象期間による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上する方法から、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">81,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">149,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>213,262</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>569,565千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定</td> <td style="text-align: right;">60,960千円 (60,960千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,320千円 (793,320千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">24,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物	124,540千円	構築物	81,947	機械及び装置	149,815	土地	<u>213,262</u>	計	<u>569,565千円</u>	その他の担保		その他	10,776千円	担保資産に対応する債務		1年以内に返済予定	60,960千円 (60,960千円)	の長期借入金		長期借入金	793,320千円 (793,320千円)	上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。		2. 受取手形裏書譲渡高	24,383千円	輸出為替手形割引高	5,822千円	売掛金	584,379千円	貸付金	10,000千円	未払金	3,976千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	—	差引額	<u>1,300,000千円</u>	<p>※1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">122,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>213,262</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>523,526千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定</td> <td style="text-align: right;">360,960千円 (360,960千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,360千円 (432,360千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12,801千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">770,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,056千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,300,000千円</u></td> </tr> </table>	工場財団担保		建物	117,885千円	構築物	69,720	機械及び装置	122,658	土地	<u>213,262</u>	計	<u>523,526千円</u>	その他の担保		その他	8,494千円	担保資産に対応する債務		1年以内に返済予定	360,960千円 (360,960千円)	の長期借入金		長期借入金	432,360千円 (432,360千円)	上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。		2. 受取手形裏書譲渡高	12,801千円	売掛金	770,192千円	未払金	27,056千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	—	差引額	<u>1,300,000千円</u>
工場財団担保																																																																																	
建物	124,540千円																																																																																
構築物	81,947																																																																																
機械及び装置	149,815																																																																																
土地	<u>213,262</u>																																																																																
計	<u>569,565千円</u>																																																																																
その他の担保																																																																																	
その他	10,776千円																																																																																
担保資産に対応する債務																																																																																	
1年以内に返済予定	60,960千円 (60,960千円)																																																																																
の長期借入金																																																																																	
長期借入金	793,320千円 (793,320千円)																																																																																
上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。																																																																																	
2. 受取手形裏書譲渡高	24,383千円																																																																																
輸出為替手形割引高	5,822千円																																																																																
売掛金	584,379千円																																																																																
貸付金	10,000千円																																																																																
未払金	3,976千円																																																																																
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																
借入実行残高	—																																																																																
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																
工場財団担保																																																																																	
建物	117,885千円																																																																																
構築物	69,720																																																																																
機械及び装置	122,658																																																																																
土地	<u>213,262</u>																																																																																
計	<u>523,526千円</u>																																																																																
その他の担保																																																																																	
その他	8,494千円																																																																																
担保資産に対応する債務																																																																																	
1年以内に返済予定	360,960千円 (360,960千円)																																																																																
の長期借入金																																																																																	
長期借入金	432,360千円 (432,360千円)																																																																																
上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。																																																																																	
2. 受取手形裏書譲渡高	12,801千円																																																																																
売掛金	770,192千円																																																																																
未払金	27,056千円																																																																																
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																																
借入実行残高	—																																																																																
差引額	<u>1,300,000千円</u>																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">1,489,679千円</td></tr> <tr><td>関係会社への営業費用</td><td style="text-align: right;">2,036千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>関係会社からのその他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>関係会社へのその他の営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,961千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,809千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 熱海市</td> <td rowspan="2">福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,953</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当事業年度において、利用を休止した従業員向け福利厚生施設を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額によっております。</p>	関係会社への売上高	1,489,679千円	関係会社への営業費用	2,036千円	関係会社からの受取利息	807千円	関係会社からのその他の営業外収益	4,800千円	関係会社へのその他の営業外費用	1,961千円	建物	75千円	機械及び装置	2,861千円	車両運搬具	199千円	工具、器具及び備品	232千円	ソフトウェア	108千円	計	3,478千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物	11,953	土地	4,393	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">2,211,104千円</td></tr> <tr><td>関係会社への営業費用</td><td style="text-align: right;">17,254千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>関係会社からのその他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した67,672千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 八王子市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 熱海市</td> <td rowspan="3">福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,292</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,290千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額等によっております。</p>	関係会社への売上高	2,211,104千円	関係会社への営業費用	17,254千円	関係会社からの受取利息	198千円	関係会社からのその他の営業外収益	4,800千円	機械及び装置	88千円	工具、器具及び備品	93千円	計	182千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 八王子市	遊休資産	土地	2,282	静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物	7,292	構築物	318	土地	1,397
関係会社への売上高	1,489,679千円																																																														
関係会社への営業費用	2,036千円																																																														
関係会社からの受取利息	807千円																																																														
関係会社からのその他の営業外収益	4,800千円																																																														
関係会社へのその他の営業外費用	1,961千円																																																														
建物	75千円																																																														
機械及び装置	2,861千円																																																														
車両運搬具	199千円																																																														
工具、器具及び備品	232千円																																																														
ソフトウェア	108千円																																																														
計	3,478千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物	11,953																																																												
		土地	4,393																																																												
関係会社への売上高	2,211,104千円																																																														
関係会社への営業費用	17,254千円																																																														
関係会社からの受取利息	198千円																																																														
関係会社からのその他の営業外収益	4,800千円																																																														
機械及び装置	88千円																																																														
工具、器具及び備品	93千円																																																														
計	182千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
東京都 八王子市	遊休資産	土地	2,282																																																												
静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物	7,292																																																												
		構築物	318																																																												
		土地	1,397																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,209	0	—	1,209
合計	1,209	0	—	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取り440株であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,209	—	—	1,209
合計	1,209	—	—	1,209

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 生産及び販売管理システムにおけるサーバー (「工具、器具及び備品」) であります。 無形固定資産 生産及び販売管理システム (「ソフトウェア」) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
6,133	7,367
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
23,424	16,100
繰越欠損金	未払事業税否認
12,751	8,691
その他	退職給付引当金
1,674	37,300
繰延税金資産合計	役員退職慰労引当金
43,983	15,775
繰延税金負債との相殺	投資有価証券評価損
△686	11,194
繰延税金資産の純額	減損損失
43,297	25,257
繰延税金負債 (流動)	その他
未収還付法人税等	3,323
△686	小計
繰延税金負債合計	125,231
△686	評価性引当額
繰延税金資産との相殺	△39,832
686	繰延税金資産合計
繰延税金負債の純額	85,399
-	繰延税金負債
繰延税金資産 (固定)	その他有価証券評価差額金
退職給付引当金	△846
32,563	繰延税金負債合計
役員退職慰労引当金	△846
10,406	繰延税金資産の純額
減損損失	84,552
20,232	
その他有価証券評価差額金	
4,034	
その他	
651	
小計	
67,888	
評価性引当額	
△30,212	
繰延税金資産合計	
37,675	
繰延税金資産の純額	
37,675	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9
	試験研究費税額控除
	△2.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1
	役員賞与
	1.9
	評価性引当
	4.4
	その他
	△0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3 月31日)

当事業年度において、本社及び研究所用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、埼玉事業所における建造物のリサイクリング費用等の資産除去債務は発生しておりますが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 351.19円	1株当たり純資産額 369.02円
1株当たり当期純損失金額 (△) △11.71円	1株当たり当期純利益金額 21.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△65,472	120,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 (△) (千円)	△65,472	120,523
期中平均株式数 (株)	5,590,574	5,590,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 2 銘柄 1,200,000株及び135,000株 新株予約権の概要は「注記事項 (株主資本等変動計算書関係) 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関 する事項」及び「(ストック・オブ ション等関係)」に記載のとおりで あります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任監査役候補
(常 勤) 監査役 森禧弘 (現 顧問)
 - ・ 退任予定監査役
(常 勤) 監査役 藤村節夫
- ③ 就任予定日
平成23年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

当連結会計年度における生産実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	115,157	31.7
	家具・車輛用	2,316,609	68.2
	手袋用	820,327	50.6
	その他	151,341	34.7
	計	3,403,436	60.4
その他	溶剤 (DMF)	64,798	80.6
合計		3,468,235	60.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	89,626	△37.0	102,247	△25.5
	家具・車輛用	2,334,686	52.4	403,919	46.2
	手袋用	785,077	10.4	288,055	24.4
	その他	150,498	14.5	39,775	18.1
合計		3,359,889	33.5	833,998	22.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 副産物として生ずる溶剤 (DMF) は除いて記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	124,581	△3.7
	家具・車輛用	2,206,967	47.1
	手袋用	728,657	17.0
	その他	144,401	30.2
	計	3,204,608	35.6
その他	溶剤 (DMF)	64,798	80.6
合計		3,269,407	36.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
Ultrafabrics, LLC	1,498,112	62.4	2,204,312	67.4
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	431,795	18.0	424,655	13.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 溶剤 (DMF) は、原材料 (樹脂) に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。